

## ＜令和元年度の期末にあたり＞

理事長 山口 浩利

昨年12月に中国武漢で発生し今や世界中に蔓延している新型コロナウイルスにより引き起こされた経済的インパクトは業種によってその規模や期間には大きな差異がありますが3月を期末とする企業にとっては想定外の事態発生下での決算処理に苦慮されていると拝察します。

終息時期が見えない現状で中小企業にとって最大の関心事は足下の資金繰りと事業の継続、そして次年度の事業計画が立てられるか、どうかの瀬戸際が大いに懸念されます。

当NPOクラブの**収益事業部分**は、省庁や自治体、中央会や商工会等、コンサルやイベント企業からの単年度(1年未満、2～3月末を納期)の受託事業が主であり、展示会も2月の末までは辛うじて開催され(但し2月最終週の展示会の来場者は従来の1割に満たない激減で低調でしたが)、なんとか、当年度の活動に未完了案件がないことは幸いでありました。経常収入と経常利益は期首計画より多少の改善はしていますが昨年度のそれには残念ながら届かない見込みです。

今期特筆される活動として「企業内研修」の委託を受け、企業の研修の目的と対象者に合わせたカリキュラムを作成して研修を実施しましたが、好評を得たとの感触あり今後とも拡げていきたい活動です。

**非収益活動**は災害地への支援活動の継続や、次世代若者支援では文科省主導によるイベントや教育プログラムに沿っての、また従来から支援継続の学校群への応援活動、出前授業やセミナー・講演会、等は会員の貴重な実務経験を活かした内容が好評を得て依頼校も次第に増えていると自負しています。

NPOクラブ内部の**研究会**(支援のポテンシャルアップのための勉強会)は、ヘルスケア・エネルギー産業・IoT・新素材、に加えて今年度は、中小企業経営(内容と質の向上)・農水食品の輸出振興、の研究会も発足しました。

### \*10年後のNPOクラブについて(自由討論からタスクチームの編成へ)

昨年6月、「10年後の当NPOクラブの活動内容は今と比較してどう変わるべきか？」と自問して、NPOクラブ内部で自由参加の6～8回の自由討論の機会をもちました。過去の10年ピッチの変化とは多分全く異なるであろう10年後の社会を考察し、そのニーズに沿うNPOクラブの活動域や役割像を描いてみて、若し今から準備すべきことがあ

ればそれは何だろうかを考えてみようという試みです。

大変化の震源は勿論IoTの豊富なデータに基づくAIの利活用の効果であり、事業や職種によっては大きな格差を創るのではないかと危惧する意見もあります。

討論の結果として、担当や業種分野等の内部グループで適宜タスクフォースチーム(TF)を自薦他薦のメンバーで編成して随時発足した。目的は中長期計画を策定するものではなく、あくまで10年後の、特にIoT/AIの影響による社会環境や産業界、技術動向、商流等の変革を推定分析して、例えば、或る業界の中小企業の生き残り存続するための要件を支援する立場視点から整理してみる。また、同時にタスクチームはNPOクラブ自身の中小企業の支援能力についてのSWOT分析をするのも役に立つと考えます。

タスクチームが共通とする検討する視点のキーワードは、・IoT/AIの影響度の考察、から・SDGs運動の取り組み、までと幅広く、各タスクチームの夫々の専門業種分野のキーワードとしては次の例などあり、・農業の法人化、・食の自給率Up ・農水産と工の連携 ・加工食品の輸出振興等、・環境CO<sub>2</sub>問題 ・ヘルスケア ・中小モノづくりの将来像、・車産業の将来、・日本のエネルギー政策、・防災インフラの見直し、・DXの動向、等々、加えて・次世代若者支援の展望等、或る意味では大きく変化しそうな将来を語る楽しさもあり、社会のニーズに役立つ支援の内容と質の向上の補完策として実現可能な推奨事項などがタスクチームからレポートされることを期待するものです。

### 余談ながら今最大の関心事であるパンデミック沈静化の見通しは？

世界中に広がった新型ウィルスの沈静化・終息化の時期は予断を許しませんが、地域/地理的にも、医療の設備や体制の差異、治療法やワクチン無しの現状からみると、物流や人の交流が旧に復すまでの時間は悲観的な見方の方に説得力がありそうな感じます。

類似の100年前のスペイン風邪(世界中に猛威を奮い1918年から3年に亘り、死者数は5千万から1億とも、世界全人口の2~3%ともいわれる)との比較は、人やモノの動きのスピードとボリュームが二桁以上違うので単純比較は出来ませんが、時間はかかりましたが過去のパンデミックは全て沈静化したことと今の医療法・医薬品の進歩を考えればいずれは終わるとの確信は持てますが、時間的には専門家の意見もマチマチのようです。

国と自治体の大胆かつ迅速な対策と質量ともに思い切った支援策が必須であると、同時に総力を挙げて国難に対峙するという意味で大手企業、特にSDGsを標榜する超大手には本対策における社会貢献の一助のリーダー役を期待したいところです。

以上